

Contents

特集：G20/APEC の政治経済学	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”From Walkman to hollow men” 「ウォークマンの空洞化」	8p
＜From the Editor＞ 尖閣ビデオをめぐる幻聴	9p

特集：G20/APEC の政治経済学

2 つの国際会議が連続で行なわれる、という滅多にないことが目の前で起きています。片やソウルでの G20、片や横浜での APEC。前者は世界の経済大国の集まりで、歴史はまだ浅く、主に金融や財政、為替を討議する。後者はアジア太平洋地域の経済体の非公式会合で、1989 年以來の歴史を持ち、貿易や投資、開発などが主要関心事です。

世界の首脳が集まりますが、その中でも米国、カナダ、メキシコ、豪州、インドネシア、日本、韓国、ロシア、中国などは両方に参加します。これだけ集まると、会議の中身もさることながら、並行して行われる二国間会議の組み合わせも膨大な数となり、全体を把握することは容易ではありません。世間一般の報道では、「G20 といえば人民元、APEC と **い**えば TPP」という図式となっていますが、少し違う角度から眺めてみました。

●首脳会議が多過ぎる！（日本編）

11 月 11～12 日はソウルで G20、13～14 日は横浜で APEC、そして今月末にはメキシコで COP16 が始まる。さてもさても、首脳会談の多いことである。

昔の日本国首相は、せいぜい年に 1 度の G8 先進国首脳会議が晴れ舞台であり、「外遊で席が暖まる暇がない」などといことはなかった。「国会会期中に首相が外遊するのは国会軽視である」という野党の理屈はその当時にできたものである。それが今では、毎年秋になると APEC があり、ASEAN+3 があり、東アジアサミットが行われる。さらに今年は、隔年開催の ASEM がブラッセルで行われたし、菅首相は 9 月の国連総会にも出て演説を行った。これでは補正予算を通す暇がない、というのが現実である。

とはいうものの、欧州サミットや米州サミットなど、世界には日本が呼ばれない首脳会議もたくさんある。たまたま日本が欧米から遠かったために、今までは「お呼び」がかからなかった。「首脳会議が過剰な時代」は実はとっくの昔に始まっていて、最近になってようやく日本が追いついてきたと考えるべきだろう。

ひとつは ASEAN を軸として、アジア太平洋をめぐる枠組みが増えてきたことがある。特に 1990 年代以降は、「海のアジア」を中心とする APEC と、「陸のアジア」を代表する ASEAN+3 が競い合うようにして、いくつもの発展系が誕生してきた。例えばインドはその両方に属していないが、ASEAN+6 からなる東アジアサミット (EAS) には参加している。しかも EAS には、来年から米国とロシアが正式メンバーになる。この辺の順列組み合わせが、全部頭の中に入っている人はあまりいないだろう。

もうひとつは「先進国より新興国の時代」が到来し、会議の参加国が増える傾向にあることが指摘できる。少数の大国だけで重要事項を決められた時代は、遠い過去のことになりつつある。端的な例が年に 1 度の G8 首脳会議であり、2008 年秋から 2 回の G20 首脳会議が加わった。参加者がこれだけ多くなると、外交ゲームは複雑化する。本誌が愛用する表現を使えば、「会員制クラブから立食パーティー」への変容が起きる。さらに地球温暖化問題を扱う COP も、数多くの国の首脳を集めて行なわれる。

こうなると首相の仕事のうち、「首脳会談に出ること」がかなりの比重を占めるようになってくる。なにしろ首脳会談の出来が悪いと、自国の評判が落ちてしまう。これだけ世界経済の相互依存度が高まった時代においては、会議における自国の評判は非常に重要である。孤立を恐れずすべての相手国を敵に回すとか、ドタキャンして「欠席裁判」に耐えられるのは、極端な話、北朝鮮のような国だけであろう。

最近、喧しい中国に対する批判も、昨年末、コペンハーゲンでの COP15 が転換点であったというのが衆目の一致するところである。世界最大の CO2 排出国として、中国は応分の貢献が求められる立場にもかかわらず、拘束力のある合意を拒否。「大国としての扱いを求めながら、都合のいいときだけ途上国だと主張する国」という見方が定まってしまった。

そして今年に入ってから「グーグル問題」「ダライラマ訪米」「台湾向け武器輸出」などが頻発し、米中関係の雲行きが怪しくなった。そして対立が一気に表面化したのが、7 月にハノイで行われた ARF である。南シナ海を「核心的利益」と呼ぶ中国側に対し、クリントン国務長官は「航海の自由は米国の国益」と啖呵を切った。しかも今年の ASEAN 議長国のベトナムは、周到に準備をして東南アジアの関係諸国の利害を一致させていた。国際会議で孤立無援となることは、さすがの中国でも困るものらしい。

こんな首脳会議過剰時代においては、国のリーダーの資質が重要になってくる。事務方が用意したペーパーを読んでくるだけでは、仕事をしたことにならない。丁々発止を受けて立たなければならないのだが、これだけは実地で経験を積む以外に上達方法がない。

その点、G20 は今回が 5 回目なのに、すでに日本の首相は 3 人目である。なんとも心許ない話であるが、「首相の外交経験値」を高めることは重要課題といえよう。

●弱い指導者の外交戦略（米国編）

内政に行き詰った指導者は、得てして外交で得点を稼ごうとするけれども、そういう試みが成功することは滅多にないものだ。福田康夫首相は2008年7月の洞爺湖サミットに尽力し、成功裏に終えたと自負したところが、支持率には全く反映されなかった。脱力してしまったのか、その翌月に抜き打ちで内閣を改造したものの、9月1日には退陣してしまった。やはり「外交は内政の延長なり」であって、むしろ国内基盤の強い指導者のみが、立派な外交を行なうことができると考えるべきだろう。

その意味では、中間選挙で歴史的な大敗を喫したオバマ大統領の今後が気にかかる。下院の多数派を共和党に握られたので、向こう2年間は野党との妥協抜きには、ほとんどの法案が通らなくなる。となったら、2年後の再選を目指して外交に力を注ぎたくなるのが人情であろう。しかるに成果が上がりそうなテーマが見当たらない。

アフガンからの撤退はまことに困難。イランの核開発はたぶん止められない。ロシアとの核軍縮条約は、議会の勢力分布が変わって批准に手間取りそうだ。また共和党内にはイスラエル右派を支援する勢力が多いので、中東和平への関与も難しくなった。

そうなるとうる有力な候補となるのが「中国叩き」である。人民元レートや巨額の貿易赤字など、国内の対中不満は高まっているし、9月末には対中制裁法案が下院を通過している。ただし、これは昔の「日本叩き」とは違ってリスクが大き過ぎる。米中関係は、協力案件と敵対案件が重層的に交錯して、一種のポートフォリオができあがっている。ゆえに米中関係は、変転極まりないけど、振幅は意外と少ないのである。

八方ふさがりに見える中で、ほとんど唯一の希望の星が「貿易自由化」であろう。景気の回復が思わしくなく、なおかつ有効な手段が見出しにくい中で、「輸出拡大」は非常に分かりやすい政策目標となる。それも中東諸国に兵器を売り込むよりは、貿易自由化を促進する方がはるかに筋がよい。FTA交渉には共和党も比較的、前向きである¹。

オバマにとっての「楽しみ」は、米国が2011年のAPEC議長国であることだ。開催地はハワイのホノルルと既に決まっている。自らの出生地でAPEC首脳会議を主催し、TPPの枠組みを決めて、「これで米国の輸出は何%伸び、雇用は何百万人増える」といった宣言を目指しているのではないだろうか。

さらに来年は、東アジアサミットの開催地がインドネシアなので、これもオバマが少年時代を過ごした場所である。「太平洋大統領」であることをアピールする機会である。この手の「物語作り」は、オバマが得意とするところ。「アジア回帰」と「貿易自由化」が2011年の米国外交のテーマとなると筆者は見ている。

¹ と思っていたら、今朝の報道によれば、米韓首脳会談での決着を目指していた米韓FTA (KORUS) が先送りとなった。やはり通商交渉は、短期間で成果を挙げることは難しいようだ。

●弱い指導者の外交戦略（中国編）

中国の胡錦濤国家主席も、2年後の党総書記引退を控えて、その後の権力維持に悩まねばならず、政治基盤は盤石ではないようだ。そのため、この秋の首脳会議シーズンには悩みが多い。それは何より、対日外交をめぐる迷走ぶりに表れている。もしも中国外交が（日本でよく言われるように）、「一枚岩」で「したたか」で「戦略的」であるならば、日中首脳会談をドタキャンするようなことはあり得ないだろう。

伝統的な中国外交の作法からすれば、先月の東アジアサミットの際に、温家宝首相は何が何でも首脳会談に出なければならなかった。最高指導者に地雷を踏ませるわけにはいかないので、「日本に対して弱腰だ」という非難は、ナンバーツーである首相が甘んじて受けなければならないのである。ところが温家宝は会談を避けた。おそらく彼自身が本当に危ういと感じたからだろう。かくしてAPECで訪日する胡錦濤が、自ら地雷を踏む決断を迫られることとなった。日中首脳会談が実現するかどうかは、直前になっても分からない。まことに尋常ならざる事態といえる。

従来の中国外交が、「一枚岩」で「したたか」で「戦略的」だったのは、民意を気にせずに振る舞うことができたからだろう。そのような自由は、民主主義国にはない。ゆえに中国は、民主主義国相手の交渉では面白いように得点を挙げることができた。

それが今では、「ネット世論」の動向に配慮しなければならない。チャイナウォッチャーの清水美和氏によれば、この2年ほどの中国は世界中に敵を増やし続けてきたが、それは「利益集団がなりふりかまわず国外での権益確保に乗り出し、それを党や軍の対外強硬派がサポートする」構図があったからで、しかもその背景には「一般民衆を含めた大国主義の台頭がある」という²。ナショナリズムがエスカレートするから、「対日政策が弱腰過ぎる」という批判が起きやすく、さらに軍の発言力も強まっている。メディアが勇ましい発言を好意的に伝えるのは、どの国でも同じである。

要するに中国も米国と同様に、弱い国内基盤を抱えているから外交での悩みが深くなる。それというのも、2008年の金融危機からこの方、どの国も景気や雇用に不安を抱え、国民の不満を背にしている。なかにはロシアのメドベージェフ大統領のように、対外的な強硬姿勢を示して国内の歓心を得ようという動きもある。彼もまた、2年後の大統領選挙を控えて、「強い大統領」のイメージを必要としているのだ。

見渡せば、G20とAPECに参加する首脳の中でも、強力な政治基盤を持つ政権の何と少ないことか。けっして日本外交だけが不甲斐ないわけではない。それというのも、各国の経済がうまく行っていないからであろう。これこそ誰もが認めたくない「不都合な真実」といえるかもしれない。

² 中央公論12月号「新利権集団が中国を暴走させる」から

● 「G20 誘致」への熱き思い（韓国編）

そのような中で、比較的安定した国内基盤と好調な経済を背景に、リーダーシップを執ろうとしているのが、韓国の李明博大統領であろう。なにしろ G20 が、先進国以外で開催されるのは初めてのこと。G8 メンバー以外の国が初めて議長国になるわけだから、意気も揚がろうというもの。G8 の時代はいつも日本がアジアの代表だったが、これからは競争である。このことに対する日本側の警戒感、やや薄過ぎるよう感じられる。

○G20 首脳会議の歴史

回	5	4	3	2	1
日時	2010 年 11 月 11-12 日	2010 年 6 月 26-27 日	2009 年 9 月 24-25 日	2009 年 4 月 1-2 日	2008 年 11 月 14-15 日
場所	ソウル 韓	トロント 加	ピッツバーグ 米	ロンドン 英	ワシントン 米
主要議題	・通貨安戦争 ・経常収支不均衡 ・米 QE II 批判 ・金融規制改革	・財政持続性重視 ・成長のバランス ・金融規制改革 ・IMF 改革 ・貿易投資	・経済回復を確認 ・金融規制改革 ・IMF 出資比率	・成長と雇用回復 ・金融監督と規制 ・IMF などの強化 ・反保護主義	・金融危機対応 ・反保護主義
特記事項	・APEC の直前	・G8 との共同開催	・G20 の定例化	・オバマ大統領が 初参加	・ブッシュ大統領 呼びかけ
日本の 参加	・菅首相	・菅首相	・鳩山首相	・麻生首相 経済対策を説明	・麻生首相 IMF に 1000 億ドル 融資を宣言

○G7/G20 参加国とその経済力

	(Bil. USD)	GDP (ppp)	Reserve		GDP (ppp)	Reserve	
	(European Union)	\$14,430	\$753.6	13	Spain	\$1,362	\$29.6
1	United States	\$14,140	\$136.5	14	Canada	\$1,279	\$55.4
2	China	\$8,748	\$2,648.3	15	Indonesia	\$963	\$91.9
3	Japan	\$4,150	\$1,050.2	16	Turkey	\$875	\$76.8
4	India	\$3,570	\$295.8	17	Australia	\$851	\$36.3
5	Germany	\$2,810	\$205.8	18	Iran	\$827	\$100.0
6	United Kingdom	\$2,128	\$97.0	19	Taiwan	\$735	\$380.5
7	Russia	\$2,110	\$501.1	20	Poland	\$689	\$93.0
8	France	\$2,097	\$154.6	21	Netherlands	\$660	\$37.8
9	Brazil	\$2,013	\$287.2	22	Saudi Arabia	\$592	\$501.1
10	Italy	\$1,739	\$144.8	23	Argentina	\$549	\$51.1
11	Mexico	\$1,465	\$108.3	24	Thailand	\$540	\$183.7
12	Korea, South	\$1,364	\$293.4	25	South Africa	\$505	\$38.3

(赤字=G7、黄色枠=G20)

考えてみれば、今のようにしょっちゅう「首脳会議」をやっている時代には、国力を計る物差しとしての GDP や財政、あるいは軍事力などの要素があまり意味を持たなくなってくる。国際会議は力比べや金持ち度競争をする場所ではなく、各国代表が言葉を発して、説得力や魅力を競う場なのだから。

つまりは外交の決め手が、ハードパワーからソフトパワーへと移りつつある。こんな時代には、経済力や軍事力といった要素はさほど気にしなくてもよい。むしろ魅力的な指導者を掲げて、どんどん情報発信していけばよい。

今までの日本外交は、「世界第 2 位の経済大国」という地位に安住して、基本的に受け身の姿勢に徹してきた。ただし「経済大国」というハードパワーに陰りが出て、なおかつ国際会議で目立とうとするソフトパワーにも欠けるとなると、いよいよ相手にされなくなってしまう。さて、どうしたらよいのだろう。

●首脳会議時代の鍵は「説話能力」

「ソフトパワー」という言葉は、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が生みの親である。たまたま 10 月 20 日、日本国際問題研究所が開催した「アメリカのパワーを見直す」というナイ教授の講演会に出席した³。面白く感じたのは、以下の部分である。

- * 2 月に出版する新著では、21 世紀のパワーの変容について論じた。「パワーのシフトがある」と、「パワーは分散される」ことがポイントである。
- * パワーとは、「他者に影響力を行使して思い通りのことをさせる」ことだ。そのためには強制もあれば説得もある。また魅力という手法もある。軍事力や経済力などのハードパワーはなおも重要だが、ソフトパワーも重要になっている。
- * 19 世紀には「戦争で圧倒性を持ちうること」がパワーの定義だったが、情報化時代には「誰の物語が説得力を持つか」が重要になる。説話能力 (Narrative Story) がときには軍事力以上に意味を持つ。アルカイダはさしたる軍事力を持たずに成功を収めた。21 世紀のパワーは軍事力主体の思考から脱却しなければならない。
- * パワーはゼロサムゲームではない。他者とともにパワーを持つこともできる。21 世紀のパワーは、見方を変えなければならない。ストーリー、説話能力、バランスをとる能力が重要。今までと違う発想が求められる。

「Narrative Story」といえば、オバマ大統領の「核なき世界」提案が思い浮かぶ。核廃絶が本当に実現できるとは考えにくいだが、敢えてそう語ることで、米国外交には道義的な力が発生し、反対することが難しくなる。これぞ典型的なソフトパワー外交ではないか。

³ http://www2.jiia.or.jp/indx_forum.php

考えてみれば、日本外交はオバマ政権との間で「ともに物語を生み出す」機会がこれまでに3回あった。が、3度とも失われてしまったようである。

1. 最初は「日米同盟 50 周年」であり、「世代を超えた同盟関係の成功」を歌い上げるチャンスであったが、普天間問題で機運が削がれた。
2. 次が今年 4 月の核サミットだったが、「世界で唯一の被爆国」はさしたる出番もなく終わり、しかも第 2 回サミットの開催地はソウルとなった。
3. そして今回の APEC である。「横浜からホノルルへ」という筋書きを用意したいところなのだが、あいにくみずからの TPP 参加も明言できない状態である。

外交の世界に「三球三振」はないので、できれば次の機会を待ちたいところだが…。

●日米は TPP の物語を生み出せるか

そもそも論で言えば、FTA 交渉で立ち遅れ気味の日本が TPP に参加するのは、かなり無謀な試みとあっていい。なにしろ、日米と日豪と日ニュージーランドの FTA を一気に結ぶような行為となる。走り高跳びが出来ない人に、棒高跳びをさせようというに等しい。この点で、国内の農業団体が怒るのは無理のないところがある。

とはいえ、今まで彼らの言い分を聞いて「遅い FTA 交渉」を続けてきた結果、日本は貿易交渉の世界で遅れたランナーになってしまった上に、農業の競争力も向上していない。少なくとも、ここで「ゼロ回答」であってはならないのではないだろうか。

というのも、TPP にはもうひとつ重要な意味がある。各国・各地域が FTA をたくさん結ぶと、ローカルルールが増えて收拾がつかなくなる「スパゲティボウル」という現象が起きる。ドーハラウンドが始まった 2001 年頃に、バグワティ教授などが主張していた議論である。「貿易自由化交渉は、やはりマルチ=WTO でなければいけない」というわけで、当時は有力な意見だった。

ところがドーハラウンドが完全に死に体となり、代わりに FTA が世界各地で増えてくると、「FTA を再編統合（コンバージョン）しよう」という動きが出てくる⁴。つまり貿易自由化に熱心な国同士は、どんどん FTA を整理してルールを統合していこうとするわけである。TPP はその典型的な試みになるだろう。FTA という 1 階部分の上に立って、志の高い国同士で作る 2 階部分が TPP というわけだ。

ここで TPP に手を挙げなければ、日本は確実に周回遅れのランナーになってしまうだろう。やはり勇気をふるって「棒高跳び」に挑戦する必要があるのではないだろうか。

⁴ 先月、筆者が参加した日本ニュージーランド経済人会議で、ティム・グローサー貿易相がこのことを指摘し、「日本も TPP への参加を」と促していた。

<今週の”The Economist”誌から>

”From Walkman to hollow men”

「ウォークマンの空洞化」

Business

Nov 6th 2010

* 「最近の日本の経営者はなっていない」と The Economist 誌が叱ってくれました。よくぞ言ってくさいました。全面的に同意します。

<要約>

ウォークマンの誕生は音楽鑑賞を変えた。1979年、ソニーが発明した携帯式カセットテープレコーダーは、とうとう日本市場での生産を中止した。生産は中国で継続されるが、どの程度の数で、なぜ iPod 時代に作るのかについて、ソニーは答えてくれない。

誰が買うにせよ、全世界で 2.2 億台売れたウォークマンはこれ以上増えないだろう。そもそもこの画期的製品が誕生するとき、共同創業者の盛田昭夫は「録音機能のないカセットなんて」という技術者や役員と喧嘩しなければならなかった。1986年の回顧録の中で、「誰もが反対した」と盛田は述べている。ただしボスは、最後は思い通りにしたのである。

この手の経営者の決断は、最近の日本ではありそうにない。1999年に死んだ盛田のような創業社長は絶大な力を持つ。しかしその後継者たる「サラリーマン社長」は違う。このために日本の社長は表看板にはなっても、真のリーダーになることは難しい。

「日本経済が落ち込んでいる最大の原因は、サラリーマン社長にある」とユニクロの柳井正社長は喝破する。約 90 億ドルの資産を持つ柳井氏のみならず、「日本の経営者は攻撃力と熱意と活力と決意が足りない」と、78歳の京セラ創業者の稲盛和夫も言っている。

問題のひとつは合意形成重視の文化にある。終身雇用制と年功序列制がこれに加わる。自由闊達に、大胆な道を切り拓こうというボスなど滅多にいない。社長たちは現状を維持することを期待され、その地位は社内の同僚たちに負っており、徹底した会社の改革はほとんど不可能である。だからこそ、トヨタが 2009年に急進的改革を必要としたときに、創業者の孫を社長に指名して、軌道を修正することを期待したのである。

指導力の欠如は業績の低迷にもつながる。日本企業の ROE は、欧米企業の半分以下である。1996年以降、世界の売上トップ 50社に占めるセクター別の日本企業の数は半分以下に減った。もし日本企業の経営者たちが、平均売上の伸びを 2%ではなく 5%にし、利益を 4.5%から 7%にし、資本効率を 10%向上させていれば、日本の株式市場の時価総額は現状の 3倍になっていただろう、とベイン社の最近の調査が物語る。

しかし大胆な指導力は評価されない。6月に日本の菅直人首相は、日産のゴーン社長は社員を首にしたと叱った。日産を破綻の淵から救済した功労者であるにもかかわらず。ソニーの変革にも外部の血が導入され、英国生まれのストリンガー卿が 2005年に就任した。退屈な役員を追いやるのに何年も要したが、ソニーの利益は 1年前の 263億円の赤字から、7-9 四半期決算で 311億円の純益を上げた。ソニーは覚醒が必要だった。せっかくウォークマンで市場を作ったのに、デジタルプレイヤーへの移行には遅れを取ったのだから。

<From the Editor> 尖閣ビデオをめぐる幻聴

どこかで以下のような声を聴いた。内容には責任が持てないが、読み返してみるとなんとなく辻褄が合っているような気もする。すべてが本当ではないにせよ、幾許かの真実が含まれているのではないか。そもそも、「あの国」の内情は裏が取れない話ばかりなので、その辺は多少割り引いて聞いていただきたい。

「あの漁船の船長さん、日本じゃ軍人だとかスパイだとか言ってますけど、そんなにたいした人じゃないですよ。衝突時点では、手ひどく酔っ払っていたし。そもそもあの海域には入っちゃいけないと、漁師たちにはきつく言っているんです。ところが、最近のご時勢では『その筋』の威光が通じない。金儲けが優先する世の中だから、少しでも魚が取れるところへ行ってしまう。そうでなくても重要な人事の季節を控えて、対日関係には慎重でなければならない時期だったのに、あんな事故が起きてしまって党は大迷惑ですよ」

「尖閣諸島については鄧小平の遺訓があって、後の世代で解決することになっている。だから党としても、日本の実効支配を暗黙のうちに認めてきた。とはいうものの、あそこは自国の領土だと言わなければならない。尖閣諸島は自分のものだと最初に言い出したのは、中国ではなくて台湾なんです。だから台湾向けにも、そう言う必要がある。苦しい立場なんです。その点は日本側も分かっている、中国の面子をつぶさないように気を使ってきた。あの小泉首相でさえ、強制送還だったんです。この辺は、日中の外交当局が『口伝』で伝えてきた門外不出のノウハウでした」

「ところが日本側の政権交代で、そのノウハウが途切れてしまった。民主党政権が『国内法に基づいて処理する』と言いだしたんで、中国側は大慌て。こんな状態で『918』の満州事変記念日を迎えたら、それこそ大騒ぎになってしまう。しかも今まで、ナアナアで尖閣諸島に対する日本の実効支配を認めてきたことが、国内向けにバレてしまう。そうなりゃ党の面目は丸つぶれです。だからこそ全力を挙げて、船長釈放に向けての努力が始まったんです」

「とにかく理解してほしいのは、中国において対日問題は内政問題なんです。扱いを間違えたら失脚する。中国で失脚と言ったら、一族郎党の生命財産が危うくなるという、文字通りの命懸けですからね。選挙に落ちて、それで済む日本の政治家とは覚悟が違うんです。例えば温家宝首相は、今とってもビミョーな立場なので、対日問題にはどうしても腰が引けてしまう。だから日中首脳会談をドタキャンしたりする。本当であれば、ナンバーツーである首相は、国家主席の踏み台にならないといけないのに」

「正直に言うと、この件は早く忘れたい。粛々と G20 と APEC を終わらせて、何事もなかったかのように日中首脳会談を終わらせてホッとしたい。ところが、胡錦濤主席が国際会議に出席する直前に、あのビデオが流出してしまった。これでは胡錦濤主席が、日中首脳会談に出るか出ないかで悩まなければならない。引退を 2 年後に控えて、どうやって権力基盤を維持するか腐心しているこのタイミングで……」

「ホントにこれは故意ではないんですか。中国を困らせるために、練りに練った悪意でやってるんじゃないのですか。それにしても、日本とは何としたたかで悪辣な外交を仕掛けてくるんだろう……」

最後は半泣き状態で、いかにも万策尽きたといった風情であった。もちろん当方としては、相手に対する同情はあまりおきないのである。

*次号は 2010 年 11 月 26 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com